



平成23年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成22年9月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 くらがねや
コード番号 9855 URL <http://www.kuroganeya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(管理担当)
四半期報告書提出予定日 平成22年9月30日

(氏名) 堀込 丹
(氏名) 川崎 謹五

TEL 055-241-2472

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の業績(平成22年5月16日～平成22年8月15日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	4,316	3.0	55	93.5	53	91.6	28	135.6
22年5月期第1四半期	4,190	2.5	28	55.7	28	60.2	12	76.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	2.69	
22年5月期第1四半期	1.14	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	16,605	8,306	50.0	778.53
22年5月期	16,893	8,349	49.4	782.54

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 8,306百万円 22年5月期 8,349百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	年間配当金			合計
		第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期		6.00		6.00	12.00
23年5月期					
23年5月期(予想)		6.00		6.00	12.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の業績予想(平成22年5月16日～平成23年5月15日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,845	8.5	140	39.3	139	38.8	61	55.0	5.77
通期	18,702	8.3	508	51.8	504	52.9	279	73.7	26.24

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期1Q	11,581,205株	22年5月期	11,581,205株
期末自己株式数	23年5月期1Q	912,274株	22年5月期	911,889株
期中平均株式数(四半期累計)	23年5月期1Q	10,669,166株	22年5月期1Q	10,669,884株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
売上の状況	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出産業を中心に一部では回復の兆しが見えるものの、夏場における急激な円高や株安等、非常に不安定な状況が続いております。

また、小売業においても、依然として、デフレの状況にあり、価格競争が一段と強まるなど非常に厳しい環境が続いております。

このような状況のなか当社は、4月に調布店、7月に東京都23区内で初めての出店となる成城店をオープンし、首都圏への基盤固めと商圈の拡大を図ってまいりました。また、リフォーム事業においては、新築着工件数が減少する中、今後、大きな需要が期待できるため、展示会の開設、企業訪問によるリフォーム説明会等、積極的に展開しております。一方、収益面においては、商品政策の見直しによる売上構成比の変更等を行い、値入率の改善を図ってまいりました。これにより、荒利益率は、前年同四半期に比べて、0.8ポイント改善いたしました。

なお、当第1四半期会計期間において、成城店(平成22年7月14日)を出店しましたので、当第1四半期会計期間末における店舗数は、山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に3店舗の合計22店舗であり、また、売場面積は79,097㎡であります。

これらの結果、売上高は43億16百万円(前年同四半期比3.0%増)となり、営業利益は55百万円(前年同四半期比93.5%増)、経常利益は53百万円(前年同四半期比91.6%増)、四半期純利益は28百万円(前年同四半期比135.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、166億5百万円となり、前事業年度末と比較し、2億88百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は1億22百万円(前年同四半期は1億4百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益58百万円、減価償却費1億33百万円等の収入に対し、その他の資産の増加額57百万円、仕入債務の減少額90百万円、法人税等の支払額74百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は6百万円(前年同四半期は14百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の売却による収入3億円、敷金及び保証金の回収による収入1億54百万円等の収入に対し、有価証券の取得による支出3億円、有形固定資産の取得による支出63百万円、敷金及び保証金の差入による支出83百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1億円(前年同四半期は1億82百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入れによる収入13億50百万円等の収入に対し、短期借入金の返済による支出12億50百万円、長期借入金の返済による支出1億34百万円、配当金の支払額52百万円等の支出があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第1四半期の業績が想定した範囲内で推移しているため、見直しを変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税引前四半期純利益は9百万円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年8月15日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496,471	712,282
売掛金	189,947	194,118
商品	3,887,901	3,890,963
貯蔵品	4,293	4,494
その他	354,705	314,427
貸倒引当金	174	194
流動資産合計	4,933,145	5,116,091
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,752,703	4,774,045
土地	3,881,240	3,881,240
その他(純額)	1,109,597	1,092,378
有形固定資産合計	9,743,541	9,747,664
無形固定資産	243,227	243,570
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,426,751	1,506,056
その他	278,699	300,750
貸倒引当金	20,189	20,189
投資その他の資産合計	1,685,261	1,786,617
固定資産合計	11,672,029	11,777,853
資産合計	16,605,174	16,893,944
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,237,950	3,144,823
短期借入金	1,788,808	1,713,808
未払法人税等	7,815	85,957
賞与引当金	38,617	-
役員賞与引当金	5,134	21,260
その他	672,728	900,031
流動負債合計	5,751,054	5,865,879
固定負債		
長期借入金	1,808,082	1,917,784
退職給付引当金	-	46,075
その他	739,891	715,021
固定負債合計	2,547,973	2,678,880
負債合計	8,299,027	8,544,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,411,649	2,411,649
資本剰余金	2,466,074	2,466,074
利益剰余金	3,754,624	3,789,860
自己株式	329,851	329,731
株主資本合計	8,302,497	8,337,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,650	11,330
評価・換算差額等合計	3,650	11,330
純資産合計	8,306,147	8,349,183
負債純資産合計	16,605,174	16,893,944

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)
売上高	4,190,497	4,316,092
売上原価	3,048,596	3,106,578
売上総利益	1,141,901	1,209,514
販売費及び一般管理費	1,113,017	1,153,619
営業利益	28,883	55,894
営業外収益		
受取利息	338	304
受取配当金	940	1,314
受取事務手数料	10,513	8,572
その他	1,527	1,924
営業外収益合計	13,319	12,116
営業外費用		
支払利息	13,420	12,378
その他	772	1,955
営業外費用合計	14,192	14,334
経常利益	28,010	53,676
特別利益		
退職給付制度終了益	-	29,141
特別利益合計	-	29,141
特別損失		
固定資産除却損	-	14,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,158
特別損失合計	-	24,151
税引前四半期純利益	28,010	58,666
法人税、住民税及び事業税	2,719	2,820
法人税等調整額	13,076	27,065
法人税等合計	15,796	29,886
四半期純利益	12,213	28,780

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	28,010	58,666
減価償却費	126,903	133,667
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,158
賞与引当金の増減額(は減少)	30,264	38,617
貸倒引当金の増減額(は減少)	360	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	713	46,075
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,917	16,126
受取利息及び受取配当金	1,279	1,619
支払利息	13,420	12,378
固定資産除却損	-	14,993
売上債権の増減額(は増加)	59,198	4,170
たな卸資産の増減額(は増加)	201,166	3,263
その他の資産の増減額(は増加)	65,265	57,810
仕入債務の増減額(は減少)	46,784	90,170
未払消費税等の増減額(は減少)	45,015	41,198
その他	132,579	58,187
小計	130,830	36,290
利息及び配当金の受取額	1,279	1,619
利息の支払額	13,409	13,504
法人税等の支払額	14,585	74,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,114	122,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	12,287
有価証券の取得による支出	-	300,000
有価証券の売却による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	22,599	63,023
敷金及び保証金の差入による支出	12,245	83,352
敷金及び保証金の回収による収入	21,965	154,293
その他	1,870	11,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,750	6,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,050,000	1,350,000
短期借入金の返済による支出	2,050,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	130,002	134,702
リース債務の返済による支出	7,246	12,281
自己株式の増減額(は増加)	20	120
配当金の支払額	44,757	52,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,025	100,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,661	215,810
現金及び現金同等物の期首残高	662,631	712,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	569,970	496,471

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

4. 補足情報

売上の状況

(1) 部門別売上高

(単位：千円 千円未満切捨て)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)		前第1四半期累計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)		対前年 同期比	(参考) 平成22年5月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
		%		%	%		%
ダイニング用品	471,497	10.9	458,699	10.9	102.8	1,919,147	11.1
ホームファニシング用品	268,572	6.2	277,474	6.6	96.8	1,076,093	6.2
デイリー用品	762,324	17.7	795,379	19.0	95.8	2,856,709	16.6
シーゾナル用品	282,175	6.5	245,888	5.9	114.8	1,785,769	10.3
園芸・ペット用品	1,124,151	26.1	1,110,282	26.5	101.2	3,906,304	22.6
カルチャー用品	189,414	4.4	188,156	4.5	100.7	833,968	4.8
D I Y用品	639,938	14.8	540,012	12.9	118.5	2,412,918	14.0
その他用品	455,601	10.6	446,052	10.6	102.1	1,971,013	11.4
商品売上高計	4,193,677	97.2	4,061,944	96.9	103.2	16,761,924	97.0
不動産賃貸収入	122,415	2.8	128,553	3.1	95.2	509,803	3.0
売上高合計	4,316,092	100.0	4,190,497	100.0	103.0	17,271,728	100.0

(注) 1. 部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- | | |
|-----------------|------------------|
| (1) ダイニング用品 | (台所用品・調理小物) |
| (2) ホームファニシング用品 | (家具・インテリア用品) |
| (3) デイリー用品 | (家庭用品・日用雑貨) |
| (4) シーズナル用品 | (季節品) |
| (5) 園芸・ペット用品 | (園芸用品・ペット用品等) |
| (6) カルチャー用品 | (文具用品・おもちゃ等) |
| (7) D I Y用品 | (日曜大工用品・リフォーム関係) |
| (8) その他用品 | (はきもの・カー用品・その他) |

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期累計期間から部門別区分の方法を一部変更したため、前年同四半期比較にあたっては、前第1四半期累計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) 地区別商品売上高

(単位：千円 千円未満切捨て)

地 区	当第1四半期累計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)		前第1四半期累計期間 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)		対前年 同期比	(参考) 平成22年5月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
		%		%	%		%
山梨県	2,181,563	52.0	2,200,323	54.2	99.1	8,904,184	53.1
神奈川県	1,232,041	29.4	1,321,333	32.5	93.2	5,459,984	32.6
東京都	780,073	18.6	540,287	13.3	144.4	2,397,756	14.3
商品売上高合計	4,193,677	100.0	4,061,944	100.0	103.2	16,761,924	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。